

貸借対照表(審査等勘定)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		10,169,871,291	運営費交付金債務		159,019,385
仕掛審査等費用		1,407,876,386	預り補助金等		231,180,854
未収金		46,397,205	未払金		1,297,293,984
流動資産合計		11,624,144,882	前受金		8,839,051,745
			預り金		69,273,822
			リース債務		60,849,350
			引当金 賞与引当金	273,551,275	273,551,275
			流動負債合計		10,930,220,415
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	147,265,239	
工具器具備品	785,699,539		資産見返補助金等	24,794,848	
減価償却累計額	△ 287,283,321	498,416,218	資産見返物品受贈額	1,098,396	173,158,483
有形固定資産合計		498,416,218	長期リース債務		204,737,188
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	515,890,413	515,890,413
ソフトウェア		885,533,894	固定負債合計		893,786,084
無形固定資産合計		885,533,894	負債合計		11,824,006,499
固定資産合計		1,383,950,112	純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 641,433,165
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 1,013,610
			資本剰余金合計		△ 642,446,775
			III 利益剰余金		
			当期末処分利益		646,690,346
			(うち当期総利益)		(1,754,077,836)
			利益剰余金合計		646,690,346
			純資産合計		1,184,088,495
資産合計		13,008,094,994	負債・純資産合計		13,008,094,994

## 損益計算書(審査等勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費	2,536,844,343	
安全対策等事業費	980,136,980	
その他業務費		
人件費	3,444,709,895	
減価償却費	549,463,451	
退職給付費用	157,982,267	
賞与引当金繰入	187,759,008	
不動産賃借料	1,402,081,912	
その他経費	36,785,959	5,778,782,492
一般管理費		
人件費	439,019,050	
減価償却費	56,700,189	
退職給付費用	12,049,002	
賞与引当金繰入	26,041,771	
不動産賃借料	249,477,477	
その他経費	775,282,508	1,558,569,997
財務費用		
支払利息		2,970,862
雑損		580,600
経常費用合計		10,857,885,274
経常収益		
運営費交付金収益	410,465,357	
手数料収入	8,973,533,321	
拋出金収入	2,361,558,300	
補助金等収益	728,391,738	
国からの受託業務収入	24,484,096	
資産見返運営費交付金戻入	96,588,963	
資産見返補助金戻入	675,560	
資産見返物品受贈額戻入	893,794	
雑益	15,993,906	
経常収益合計		12,612,585,035
経常利益		1,754,699,761
臨時損失		
固定資産除却損	621,925	621,925
当期純利益		1,754,077,836
当期総利益		1,754,077,836

## キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 1,933,821,196
安全対策等事業費支出	△ 1,039,557,148
人件費支出	△ 4,202,476,636
その他の業務支出	△ 2,549,157,228
運営費交付金収入	569,739,000
補助金等収入	976,875,000
手数料収入	10,307,079,744
拋出金収入	2,361,553,300
国からの受託業務収入	4,877,852
その他の収入	95,593,976
小計	4,590,706,664
利息の支払額	△ 2,970,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,587,735,802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,986,877
無形固定資産の取得による支出	△ 105,562,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,549,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 24,913,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,913,877
IV 資金増加額	4,443,272,248
V 資金期首残高	5,726,599,043
VI 資金期末残高	10,169,871,291

利益の処分に関する書類  
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益		646,690,346
当期総利益	1,754,077,836	
前期繰越欠損金	1,107,387,490	
II 利益処分量		
積立金	646,690,346	646,690,346

## 行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	2,536,844,343 980,136,980 5,778,782,492 1,558,569,997 2,970,862 580,600 621,925	10,858,507,199	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 抛出金収入 国からの受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 8,973,533,321 △ 2,361,558,300 △ 24,484,096 △ 15,993,906	△ 11,375,569,623	△ 517,062,424
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額			21,933,057 9,151
III 引当外賞与見積額			15,890,058
IV 引当外退職給付増加見積額			62,752,293
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			7,649,751
VI 行政サービス実施コスト			△ 408,828,114

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

#### 2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用していましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額 28,690,012 円は、経常費用の退職給付費用の一部として計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	10,169,871,291	10,169,871,291	0
イ. 未払金	(1,297,293,984)	(1,297,293,984)	0

(\*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で処理されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 24,676,175 円

- (3) 引当外退職給付見積額  
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 9,280,893 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |        |                  |
|--------|------------------|
| 現金及び預金 | 10,169,871,291 円 |
| 資金期末残高 | 10,169,871,291 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 290,500,415 円 |
|--------------------|---------------|

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 58,165,300 円を含んでおります。

5. 退職給付引当金注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
 当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	521,958,470
② 未認識数理計算上の差異	△6,068,057
③ 退職給付引当金 (①+②)	515,890,413

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	133,358,132
② 利息費用	7,983,125
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	28,690,012
④ 退職給付費用 (①+②+③)	170,031,269

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 4,583,488 円、②利息費用に 349,768 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

**III. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**IV. 重要な後発事象**

該当事項はありません。